

委員会の主な活動状況

[9/11~10/10]

総務委員会

要介護者等ごみ排出支援事業（さわやか収集）の見直しに伴うモデル事業の実施について、環境局から説明を受け、質疑を行いました。（9/20）

財政市民委員会

「札幌北四条東六丁目周辺地域（都市再生緊急整備地域）への中央体育館建設に関する陳情」の初審査を行い、不採択とすべきものとなりました。（9/20）

「丘珠新栄団地町内会、新栄団地会館屋外駐車場設置に関する陳情」の初審査を行い、不採択とすべきものとなりました。

継続審査中の「公契約条例の早期制定を求める陳情」の審査を行い、継続審査としました。（10/3）

厚生委員会

「白菜きりづけ」によるO157食中毒事件について、保健福祉局から説明を受け、質疑を行いました。（9/20）

建設委員会

「小林峠隧道工事によって発生する砒素、セレン、鉛等含有土砂を小林峠隧道内で穴埋め処理することを求める請願」および「中ノ沢を小林峠砒素等含有土砂堆積予定地から可及的速やかに除外し住民を安心させる事を求める陳情」について初審査を行い、継続審査としました。（10/1）

経済委員会

市立札幌病院ステージアッププランについて、病院局から説明を受け、質疑を行いました。（10/1）

大都市行財政制度調査特別委員会

大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（通称「青本」）について、財政局から、札幌市行財政改革推進プランの取組状況について市長政策室から説明を受け、質疑を行いました。（9/11）

第一部・第二部決算特別委員会

副委員長の互選、理事制の設置、審査日程、発言方法について決定しました。（9/27）

平成23年度決算を審査しました。（10/4）

議案審査のための常任委員会

関係する各常任委員会において、それぞれ審査を行いました。（9/20、10/1、10/3）

藻岩山再開発事業の 収支計画

ほりかわ もとひと
堀川 素人
市政改革・みんなの会



問藻岩山再開発事業は、初年度から計画に大幅な狂いが生じています。達成率は、利用者数で計画の64.5%、収入は58.4%と大きなかい離があります。ずさんな計画であったとの非難は免れません。

このままでは、市民に多大な迷惑や負担が及びます。藻岩山観光事業の今後の進め方を示してください。

答収支計画については、リニューアルオープンによる集客効果を考えて、1年目はリニューアル前のロープウェイ運賃収入の3倍、2年目は2.25倍、3年目以降は1.5倍という計画でした。

現時点では、1年目の増額を大幅に見込みすぎたと認識しており、事業収支の見直し作業も行っています。

一方で、支出が抑えられる見込みであるため、中長期的、例えば、3年目以降については安定していくものと考えています。



第3回定例会

【10月10日までに可決された議案など】

○平成24年度一般会計補正予算
主に次の内容で総額52億4,180万円を補正するものです。

- ①学校施設改修費の追加
- ②エネルギー対策費の追加
- ③保育所整備費の追加
- ④道路改良費の追加
- ⑤コミュニティ施設運営管理費の追加

○米国の新型の核性能実験に抗議する決議

このほか、「札幌市障害者自立支援法施行条例の全部を改正する条例案」など合計30件の議案などが可決されました。

■編集 札幌市議会事務局
☎211-3164 FAX 218-5143
■市議会ホームページ
www.city.sapporo.jp/gikai

市営住宅の問題

さかもと きょうこ
坂本 恭子
日本共産党



問家賃減免制度の対象は、生活保護基準以下の月収で、生活保護を受給していない世帯です。低所得者に的を絞った負担増は、弱い者いじめであり、減免制度縮小はやめるべきだと思いますが、いかがですか。

答低所得の方々に配慮しながら、今後も減免制度は継続することとしています。制度を見直すに当たっては、低所得者であっても収入に応じた適正な負担率となるよう検討していきます。

問市営住宅の修繕にかかる財源の確保と、家賃収入とは関係が無く、家賃収入が増えれば、修繕費が増えるような関係はないと思いますが、いかがですか。

答住宅使用料収入のほとんどを、住宅建設費の返済や管理費に充てています。今後の修繕費用を確保するため、一定の見直しはやむを得ないと考えています。

省エネ、節電対策

いとう まきこ
伊藤 牧子
市民ネットワーク北海道



問それぞれの家庭で電力を消費するよりも効率的な省エネ・節電ができるウォームシェア（暖かさを分かち合う）の取り組みを、身近な場所で進めるべきだと思いますが、いかがですか。

答市民や事業者にウォームシェアの活用を呼びかけていくとともに、今後、公共施設の場の提供も進めていきたいと考えています。

問電力需要の約5割を占める事業所の省エネ・節電対策については、事業所の必要性に合った効果的な省エネ診断などを行う必要がありますが、どのように取り組むのですか。

答中小企業向けの省エネ診断を始めたところです。また、環境省との共催により無料セミナーや個別相談、派遣診断を行う予定です。今後も、省エネ、節電対策を支援していきたいと考えています。